

*Asia
Smart
City
Conference
in
Yokohama*

第2回アジア・スマートシティ会議

報告書

2013年10月24日

目次

1. 開催概要	1
2. 会議日程	2
3. 参加者一覧	3
4. 議事要旨	6
5. コンクルージョン	14
6. 投影資料	15
7. 記録写真	31

1. 開催概要

■日 時： 2013年10月24日（木）9：30～12：50

■会 場： パシフィコ横浜 会議センター5階503
（横浜市西区みなとみらい1-1-1）

■主 催： 横浜市

■協 力： 日経BP社

■後 援： 外務省、環境省、JICA（国際協力機構）

■会議概要：

横浜市では、公民連携による国際技術協力事業「Y-PORT事業」を実施し、市内企業の海外展開支援や横浜のシティプロモーションなどを進めている。

その一環として、パシフィコ横浜で開催されるスマートシティに関する国際会議・展示会「Smart City Week」の中で、アジア新興国の市長や国際機関を招き、「アジア・スマートシティ会議」を主催。

昨年開催された「第1回アジア・スマートシティ会議」では、アジア11都市に加え、日本政府、国際協力機構（JICA）や国際機関が参加し、低炭素社会に関する先進的なビジョンや技術を共有するとともに、横浜市と各都市との連携を深めるとともに、本市のシティプロモーションを推進した。

昨年に引き続き「Smart City Week2013」の中で、「第2回アジア・スマートシティ会議」を主催。今回は、参加都市も21都市に増え、引き続き日本政府や国際機関等の協力も得て、具体的なディスカッションを中心に各都市の課題や展望について意見交換を実施。

アジア・スマートシティ会議の開催を通じ、アジア新興国諸都市との連携を強化した。

■参加者数： 150名（延べ人数）

2. 会議日程

時間	テーマ	スピーカー
1. オープニングセッション		
9:30-9:40	開会挨拶	横浜市長 林 文子
2. 基調講演		
9:40-9:50	二国間クレジットを活用したアジアにおける低炭素都市づくり	環境副大臣 北川 知克
9:50-10:00	アジアの発展に資する地方自治体の国際展開への支援	外務大臣政務官 木原 誠二
10:00-10:05	休憩	
3. パネルディスカッション ーアジアにおける持続可能な都市開発に向けた実践的な手法の共有 ーアジア新興国のニーズと国際援助機関等の開発援助リソースの集約		
10:05-11:05	都市セッション ・アジア新興国諸都市の都市開発にかかる課題とドナー及び先進自治体への期待について	参加各都市代表者 メリー ジェーン オルテガ (モデレーター)
11:05-11:20	ティーブレイク	
11:20-12:20	ドナーセッション ・アジアにおける持続可能な都市開発の方向性と、その実現に向けた支援メニューについて	ADB, JICA, OECD, 環境省、外務省、WRI メリー ジェーン オルテガ (モデレーター)
4. クロージングセッション		
12:20-12:40	コンクルージョン	メリー ジェーン オルテガ
12:40-12:50	フォトセッション	
13:00-14:00	横浜市主催ランチレセプション (インターコンチネンタルホテル ニース/カンヌ)	

3. 参加者一覧



林 文子

日本 横浜市
市長



ヴァロップ・スワンディー

タイ バンコク都
知事顧問団長



ネスター・アーチバル

フィリピン セブ市
市議会議員



**ペレーラ・ティトゥス・ウ
クワッタ・ロク・リヤナゲ**

スリランカ コロンボ市
副市長



ルオン・ミン・サム

ベトナム ダナン市
外務局長



ビパン・クマール・サハ

バングラデシュ
北ダッカ市
廃棄物処理室長



**カーン・モハンマド・
レザウル・カリム**

バングラデシュ
南ダッカ市
次官



レ・ホアン・クアン

ベトナム ホーチミン市
人民委員会委員長



ハイ・ファン

ベトナム フェ市
フェ市国際協力センター
副センター長



**ボイド・ディノシウス・
ジョーマン**

マレーシア
イスカンダル地域
イスカンダル地域開発庁
環境担当副長官



**トゥシャンタ・マヒンドラ・
ラトワッテ**

スリランカ キャンディ市
市長



石田 謙悟

日本 北九州市
環境国際戦略室
アジア低炭素化センター
部長



イルハム・アリエフ・シラジュディン

インドネシア
マカッサル市
市長



ヒダヤティ・ワン

インドネシア
北スマトラ州
北スマトラ州環境保全局長



モハンマド・ラジフ・モハンマド・ユソフ

マレーシア ペナン市
世界遺産部エンジニア



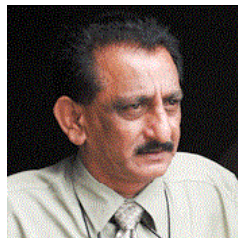
ヴァンナック・セン

カンボジア
プノンペン市
都市開発室長



マイムナー・モハンマド・シャリフ

マレーシア
セベランプライ市
市長



チャンドラ・カント・ウマリア

フィジー スバ市
市長



バト・エルデネ・トゴーチ

モンゴル
ウランバートル市
副市長



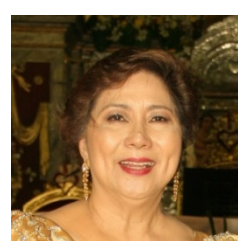
ケオフィラヴァン・アプハイラート

ラオス
ヴィエンチャン首都圏庁
副知事



サン・シュエ・トウン

ミャンマー ヤンゴン市
市場部長



メリー・ジェーン・オルテガ

フィリピン
モデレーター
シティネット事務局長



ギル・ホン・キム

アジア開発銀行 (ADB)
持続可能なインフラ開発
部長



三浦 和紀

日本
国際協力機構 (JICA)
経済基盤開発部 部長



北川 知克

日本 環境省 (MOE)
環境副大臣



木原 誠二

日本 外務省 (MOFA)
外務大臣政務官



川又 孝太郎

日本 環境省 (MOE)
地球環境局 国際協力室長



荒木 要

日本 外務省 (MOFA)
国際協力局 企画官



松本 忠

経済協力機構 (OECD)
行政管理・地域開発局地域
開発政策シニア・アナリスト



サンジェイ・スリドハール

ワールド・リソース・イン
スティテュート (WRI)
持続可能な住みやすい都市
プログラム地域担当主任

4. 議事要旨

オープニングセッション

開会挨拶



横浜市長 林 文子

横浜市は、昨年開催した第1回アジア・スマートシティ会議を契機に、ダナン市、バンコク都と技術協力の覚書を締結し、すでに締結していたセブ市を含め、更なる連携を深めてきた。これらの都市とは、横浜市の公民連携スキームであるY-PORT事業なども活用し、廃棄物処理や上下水道といったさまざまな分野で、環境にやさしい都市インフラ発展のための協力が進んでいる。今後さらに取り組みを進め、アジア・スマート

シティ会議が具体的な成果を出すためのプラットフォームになることを願っている。

わずか数十年前には、横浜市も急速な都市発展に伴う課題を抱えた過密都市であった。市民や企業と手を取り合い、それを克服してきた過程で培った知見とノウハウによって、横浜市はアジアの都市の発展に貢献していきたい。本日の第2回会議では、さらに一步踏み込んだ議論を進め、確かな結果を出していきたいと考えている。

基調講演

二国間クレジットを活用したアジアにおける低炭素都市づくり



環境副大臣 北川 知克

スマートシティを考える上で、「環境」は重要なキーワードである。急速に都市化の進むアジア新興国が、経済成長しつつも一足飛びに低炭素社会へ移行するためには、優れた環境技術の普及が不可欠といえる。そこでわが国は、二国間クレジット制度を活用し、JICAやアジア開発銀行と連携して、アジア太平洋地域に優れた低炭素技術を採用するプロジェクトへの資金支援を来年度から実施予定である。

また、過日調印式が行われた大阪市とホーチミン市（ベトナム）、北九州市とスラバヤ市（インドネシア）といった都市間協力をさらに推進したいという要望が、先月の日ASEAN閣僚級対話でも寄せられており、環境省としても後押ししていきたいと考えている。来年3月には、横浜市でIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第2作業部会および総会が開催される。スマートシティにおいても今後、洪水などの「気象災害に強いまちづくり」の視点が望まれる。

アジアの発展に資する地方自治体の国際展開への支援



外務大臣政務官 木原 誠二

新興国の発展と日本経済の成長を両立させるための重要な政策手段であるODAを通し、わが国はこれまで、ハノイ市(ベトナム)における都市鉄道建設やジャカルタ(インドネシア)の公共交通システムへの支援などを実施してきた。セブ市を含むメトロ・セブエリアでは、JICAが横浜市と連携し、都市開発ビジョン「メガ・セブ・ビジョン2050」の策定を支援した。

さらに新たな取り組みとして、活力ある地方自治体や優れた中小企業の海外展開の支援を始めており、JICAによる草の根技術協力では、横浜市がメトロセブ水道区(フィリピン)での上水供給改善事業に対し、技術協力を行っている。また横浜市の中小企業はフィリピンにおける浄化槽汚泥の脱水装置の普及事業に、富山市の中小企業は、カンボジアの精米技術向上のための協力に参加している。今後も外務省は、こうした取り組みを一層推進すべく地方自治体や民間経済界と緊密に連携をとり、努力を重ねていく。

(休憩)

パネルディスカッション

- ーアジアにおける持続可能な都市開発に向けた実践的な手法の共有
- ーアジア新興国のニーズと国際援助機関等の開発援助リソースの集約

モデレータ

シティネット事務局長 メリー・ジェーン・オルテガ

メリー・ジェーン・オルテガ(モデレータ) :

スマートシティという言葉の定義は何か。多くの人々の意見として、われわれは都市の基本的サービスを追求すべきである。そこで固形廃棄物の管理、下水道管理、災害リスクや気候変動の軽減、交通計画と統合された都市計画などにおいて、持続可能性、貧困軽減、市民のQOLを改善するための目標が掲げられている。まず、各都市における取り組みを聞いていきたい。





ヴァロップ・スワンディー

(バンコク都知事顧問団長) :

バンコク (タイ) では、バンコクグリーンコミュニティという廃棄物処理のプログラムを推進しており、「市民参加」「能力開発」「サポート」を3本の柱としている。

ごみの収集・処理には宗教グループ、教育機関、民間企業といった組織を活用しているが、そういった市民参加能力や問題解決能力、戦略の策定とい

った能力開発のために、日本の支援をお願いしたい。サポートという面では、リサイクルクレジットがゴミの収集・管理における重要な項目となっている。

ネスター・アーチバル (セブ市議会議員) :

セブ市 (フィリピン) は、貿易の中心地として爆発的に人口が増加し、いくつかの課題を抱えている。第一に「モビリティ」における協力関係として、横浜市によるバスやトラックの寄付が挙げられる。第二に「ごみ・衛生」では、JICAがスポンサーとなってフィリピン初の衛生的なごみ処理場が建設された。さらに北九州市の廃プラスチック専門会社から機材が提供され、地域コミュニティ (バラングイ) レ



ルでのモデルプロジェクトが始まっている。第三に「支出の増大」という課題に対しては、街灯のLED化によって電力コストを削減したいと考えており、横浜市やJICA、アジア開発銀行などのネットワーク、友好関係によって実現できることを望んでいる。



ルオン・ミン・サム (ダナン市外務局長) :

ダナン市 (ベトナム) は開発途上の都市であり、技術、知的資源、経営の知見をはじめ、あらゆるリソースの提供が望まれている。2013年4月、ダナン市と横浜市は「持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書」を締結し、都市開発に関するさまざまな経験、知見を共有することが可能となった。教育分野では、ダナン大学と横浜国立大学が提携し、セキュリティとリスク管理の研究センターがダナン市内に設立される

計画である。また今後、更なる協力を仰ぐために日本の投資家が容易に進出できる環境を整備するとともに、教育や人材育成に関しても、横浜市との協力を深めていきたい。

マイムナー・モハンマド・シャリフ

(セベランプライ市長) :

セベランプライ市 (マレーシア) における課題として、まずスマートシティ実現のために必要なプロセスなど、組織内の教育が重要と考える。そういった組織内の教育に関するアイデアをうかがいたい。また 2007 年に向けたスマートシティのコンセプト、マスタープランがまだ策定できていない。ごみの分別や、屋台から排出される油をエネルギー利用するための技術が求められている。洪水対策、モビリティ、都市計画についても協力を仰いでいきたい。



石田 謙悟

(北九州市環境国際戦略室アジア低炭素化センター部長) :

北九州市では2010年6月にアジア低炭素化センターを開設し、昨年11月にはスラバヤ市 (インドネシア) と環境姉妹都市 (グリーンシスターシティ) に関する覚書を締結した。同市における工業団地のスマート化を中心に、廃棄物処理や排水処理、水道水浄化などのプロジェクトを進めている。こうしたスマートシティの輸出にあたり、廃棄物処理、エネルギー、上下水、環境保全の4つの分野について、これまでの公害克服から環境先進都市に至るまでの経験やノウハウを「北九州モデル」として取りまとめた。この北九州モデルを活用し、アジアのグリーン成長モデルを作り上げていきたいと考えている。

ビパン・クマール・サハ

(北ダッカ市廃棄物処理室長) :

北ダッカ市 (バングラデシュ) では、廃棄物処理の分散化を図り、区ごとに管理しようとしている。また JICA の専門家チームを中心としたスタディに基づき、今後 10 年間のマスタープランを策定することができた。JICA の尽力により 2 カ所のごみ埋立地が整備され、地域の社会プロジェクトとして約 100 台のごみ収集トラックも寄贈された。ワークショップなどの研修によって、適切な維持管理・補修も可能となっている。さらに今後、PPP によって汚染者負担の原則を導入する計画である。



ここ数年、アジア開発銀行はバングラデシュにおいて地方自治体との協力を進めているが、可能であれば各市に直接支援していただきたいと思っている。JICA には、4~5 都市が共有できるごみ埋立処分地の整備を要望したい。そして、現在中断している JICA とバングラデシュとの技術協力

が再開されることを願っている。ゴミ収集トラックも、まだ不足している状況にある。

林 文子（横浜市長）：

私どもが抱えている都市問題の解決には都市間の連携が必須である。横浜市が会長都市を務めるシティネット（アジア太平洋都市間ネットワーク）は、1987年の発足以降、いまや131の都市・団体を擁する国際ネットワークに発展している。さらに横浜市は、公民連携のY-PORT事業のスキームも活用し、都市間連携に積極的に取り組んでいる。また、今後も二都市間の連携を強力に進めるとともに、そこで培った実践的な手法やノウハウをアジアの都市全体で共有し、横浜市内の企業や関係機関が持つリソースを集約する場として、アジア・スマートシティ会議を活用していく。こうした二都市間連携とアジアの都市全体での共有の双方を、大きな1つのサイクルとして回していくことで、アジアにおける持続可能な都市づくりを強力に推し進めていきたいと考えている。

（ティーブレイク/ビデオ上映）

ドナーセッション

ーアジアにおける持続可能な都市開発の方向性と、その実現に向けた支援メニューについて

モデレータ

シティネット事務局長 メリー・ジェーン・オルテガ

メリー・ジェーン・オルテガ：

われわれは、2015年までのミレニアム開発目標（MDGs）に取り組まなければならない。また、リオ+20以降はSDG（持続可能な開発目標）が検討されている中で、各ドナー機関は、持続可能な都市開発についてどのようなプログラムを考えているのかを聞いていきたい。



ギル・ホン・キム（アジア開発銀行）：

スマートシティには、雇用の創出や提供するサービスなどの経済的持続可能性、環境的・社会的リスクからの回復力といった強靱性、脆弱な人々を含むすべての市民を受け入れる包含性が求められる。アジア開発銀行の観点では、持続可能な都市開発を考える上で、公共交通機関の開発整備やエネルギー効率化、給排水の処理、固形廃棄物の処理といったことを重視している。都市部における洪水対策、治水

も重要な問題である。

各都市は、都市間のネットワークによって知識を共有し、解決策の開発についてもパートナーシップを構築していくべきである。アジア開発銀行は、助成金や融資のみならず、ナレッジ共有のための資金援助も行っている。たとえば都市部のユーティリティに関するトレーニングプログラムでは、多くの都市で水道局の業務運営が改善されている。

アジア都市開発イニシアティブ（CDIA）を通じ、さまざまなフィージビリティスタディを実施することも可能である。先ほどの北ダッカ市からの提案については、開発プログラムの見通しや今後のサポートについて検討していきたい。

三浦 和紀（JICA 経済基盤開発部長）：

JICA では、都市開発セクターにおけるビジョンとして包含性を強調しており、とくに経済成長と貧困削減のよい循環を生み出すために、技術や経済的支援を提供している。常にその都市の持つ強みを生かそうとしており、援助にあたっては自らのものとして考えるオーナーシップと、自治体の能力育成が不可欠と考えている。

横浜市とセブ市の都市間協力において、JICA はメガ・セブ・ビジョン 2050 の策定と実現のために継続して支援を続けている。横浜市とクリチバ市との協力においても、新たなマスタープランづくりに貢献している。都市間相互がアドバイスやフィードバックを通して学習し、二都市両者が自らのプロジェクトとしてオーナーシップを持って取り組んでいる。JICA からは少人数のコンサルタントチーム等が参加しており、多くの専門知識などは横浜市から提供される形になる。このような協力は、JICA にとって新しい試みである。



松本 忠（OECD 行政管理・地域開発局地域開発政策シニアアナリスト）：

OECD は各都市に直接資金や技術を支援するのではなく、さまざまな成功例を収集し、各地域の指導者間での政策対話を促進し、政策立案や実施に貢献している。2010 年に開始した OECD のグリーンシティプログラムでは、シカゴ、パリ、ストックホルム、そして北九州市の 4 都市で事例研究を行っている。今後はプロジェクトの第 2 段階として、アジアの中でいくつかの都市

を選び、事例研究を行っていく。各都市からの提案を歓迎し、ぜひ参加いただきたいと考えている。また、グリーンシティプログラムのフレームワークのもとでワークショップやセミナーを開催する都市があれば歓迎したい。

グリーン成長政策は都市圏のスケールで考えるべきである。OECD の都市とアジアの都市は共通の課題に直面している。都市化が境界線の内外でどう広がっているかを考えたマルチレベルのガバナンスが必要である。一方で、都市の拡散の違いなどを十分考慮するために、都市圏のスケールの特徴を把握する努力を続けている。



川又 孝太郎（地球環境局国際連携課国際協力室長）：

環境省では、交通渋滞、廃棄物の処理、給水・上下水道処理といった支援において、JCM（二国間クレジット制度）を導入していく。これによってアジアをはじめ温室効果ガス低減に取り組む各都市に対し、支援を提供していきたいと考えており、すでにモンゴル、バングラデシュ、ベトナム、インドネシア、ラオスなど8カ国と調印している。

具体的には、すでに日本で市販化されているスマートグリッド技術による再生可能エネルギー、先進的な廃棄物処理技術の導入と同時に、初期投資が不要なESCOといったビジネスモデルをアジア地域で拡大していきたいと考えている。CO₂を削減できる優れた節水技術もアジアの各都市において有用と考える。日本の都市との間で都市間協力を結ぶことによって、こうした支援を提供することができる。JCMに興味があれば、ぜひご連絡いただきたい。

荒木 要（外務省国際協力局政策課企画官）：

少子高齢化に伴い国内市場が縮小していく中で、わが国のODAは質的転換を迫られている。従来の草の根技術協力というスキームはNGO等を対象としてきたが、平成24年度からは自治体向けに一層拡充し、25年度からは、大学関係者も専門家として派遣することが可能となっている。すでに横浜市をはじめ、多くの成功例が生まれているが、この取り組みをさらに強化し、自治体職員や関連団体の取り組みも支援していきたいと考えている。日本政府は、国際展開を推進する地方自治体の取り組みを外交の力としても高く評価している。



サンジェイ・スリドハール

（WRI 持続可能な住みやすい都市プログラム地域担当主任）：

バンガロール市（インド）では、人口およそ100万人に対し、都市計画の担当者は2人に留まっており、まずキャパシティを高める必要がある。ベストプラクティスを導入するためには、高い能力も求められる。インドでは持続可能性よりも基本的なサービスの提供が優先されている中で、WRIはコベネフィット・ア

プローチを推進している。

交通・輸送、固形廃棄物の管理、水、エネルギー、そして都市計画について問題を抱えているが、

現在、横浜市とのパートナーシップによって、固形廃棄物に関するベストプラクティスを導入しようとしている。JICA、アジア開発銀行、横浜市からは、ベストプラクティスの導入とそれを実施するための能力構築の支援を受けている。都市計画とグリーンファイナンスをつなげていくことも重要と考えている。

クロージングセッション

講評

シティネット事務局長 メリー・ジェーン・オルテガ

21の都市および機関の出席のもと、第2回アジア・スマートシティ会議は、参加都市に対し多様な都市インフラのスマートテクノロジーを活用し、環境にやさしい社会へと発展させるものに成長した。さらに第1回アジア・スマートシティ会議の議論も踏まえ、新興国におけるスマートシティの確立は、持続可能で住みやすい社会の創造と市民生活の向上に資するという理解が参加都市間で共有された。以上によって、昨年採択されたアジア・スマートシティ会議宣言の精神を支持することに、すべての参加者が合意した。そして全参加者が、このアジア・スマートシティ会議を横浜で定期的に開催することに合意した。

横浜市長 林 文子

横浜市がこの第2回アジア・スマートシティ会議で目指したのは、アジアの都市の連携を深めること、持続可能な開発と競争力強化の実現を目指し実践的な手法を共有すること、アジア新興国のニーズと援助プログラムを持つ国際援助機関のリソースを集約することであるが、この3つの目的は、ほぼ達成できたものと思う。来年の第3回会議は、互いのベストプラクティスや更なる課題を情報共有する場としていきたい。

フォトセッション



(了)

5. コンクルージョン

第2回アジアスマートシティ会議 コンクルージョン（結論） 日本語訳

アジア 21 都市並びに国際援助機関の出席を得て、第2回アジアスマートシティ会議は、参加した地方自治体に対し、様々な都市インフラに関するスマートテクノロジーを活用し、先進的かつ環境にやさしい社会を発展させるよう奨励した。

参加都市が、直面している課題に関するベストプラクティスについての意見交換や知見の共有を行う一方、援助機関は、適切かつ有益な助言と示唆を行い、それらは参加都市により、しっかりと認識され、評価された。二つのセクターのパートナーシップは本会議の目的達成に役立つだろう。

第1回アジアスマートシティ会議の議論も振り返りながら、参加都市は、新興国におけるスマートシティの確立は、持続可能で住みやすい社会の創造及び市民生活の繁栄と向上に大いに役立つだろうという共通の理解に達した。

以上により、昨年採択された「アジアスマートシティ会議宣言」の精神を支持することにすべての参加者が合意した。

結論として、参加者はアジアスマートシティ会議を、スマートシティを実現するための都市間の協力と協業のプラットフォームとするため、定期的に横浜で開催することに合意した。

6. 投影資料

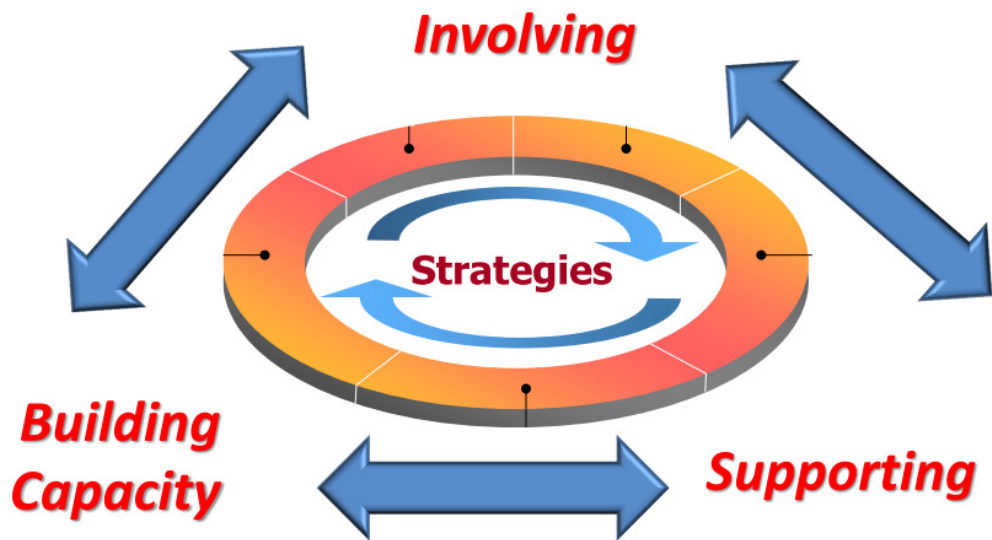
I. タイトルスライド



II. バンコク発表資料



Bangkok Green Community



Bangkok Green Community



Bangkok Green Community

Leadership programs
Participative provisions
Awareness induction
Joint solution seeking
Common solution adoption
Cooperative strategies



**Building
Capacity**



Supporting

Bangkok Green Community



Recycling credit provisions
Manufacturing processes
Branding of products
Marketing strategies
Funding

**Building
Capacity**



Supporting



III. 北九州市発表資料

Kitakyushu Asian Center for Low Carbon Society

Utilization of the environmental technologies developed through the solution of pollution problems and manufacturing processes, and the inter-city network established by international cooperation in the past

アジア低炭素化センター

Kitakyushu Asian Center for Low Carbon Society opened in June 2010.

Accumulating environmental technologies in Kitakyushu City and throughout Japan, for building low carbon societies in Asia through environmental business skills

Waste disposal

Waste water disposal

Cogeneration & energy conservation

Investigating methods for quantifying CO₂ reduction

Tap-water purification

Drinking water supply operations

Exporting Green City

1

Kitakyushu Model Summary

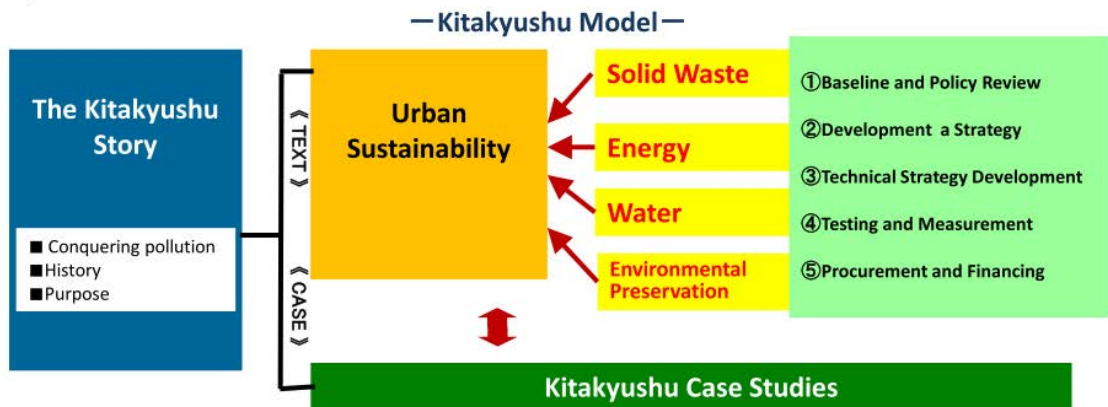
1 Purpose of the Kitakyushu Model

- Asia is beginning to confront pollution problems, and Kitakyushu is Japan's most advanced in creating an environmentally sound city.
- After conquering pollution to arrive at present state, the "Kitakyushu Model" is systematically created there as a support tool to transfer skill and know-how.
- Applying the Kitakyushu Model, Kitakyushu will implement its "Package-Type Environmental Infrastructure Export" to cities overseas for joint growth in Asia.

2 Kitakyushu Model Implementation Method

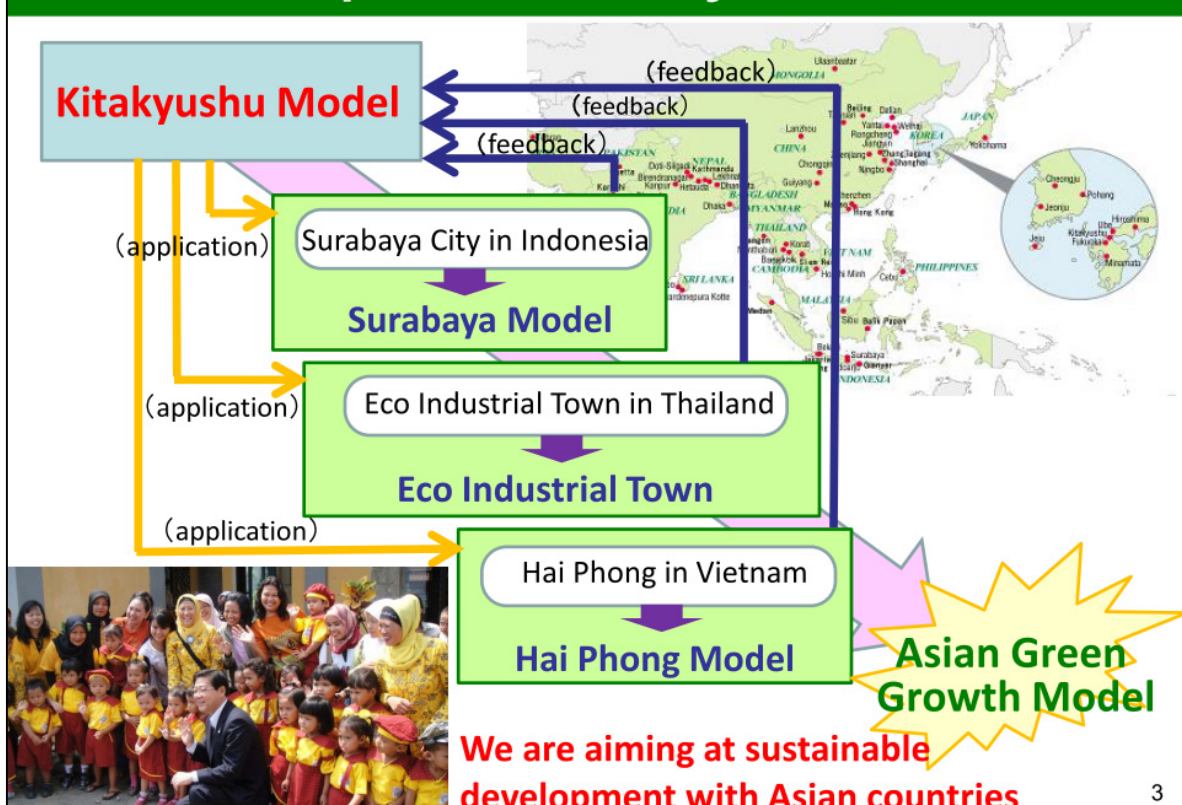
Provides

- Support tools for using this process to find your own solutions in the future
- Support tools for management systems of solid waste, energy, water, and environmental preservation
- Support tools for master plans to integrate solid waste management, energy, water and wastewater services and environmental preservation.



2

Development of Kitakyushu Model



3

Sustainable Urban Development

ADB's Role

Presentation by
Gil-Hong Kim
October 2013



Asia's urban challenge

- Globally, 6.2 billion people in urban areas and 53% in Asia by 2050 (World Urban Prospects, 2011 Revision)
- By 2050, 64.4% of population of Asia is in urban areas
- 23 megacities, 13 of which are in Asia
- Approximately 75% of GDP today comes from the urban areas- *urban areas of engines of growth in Asia*
- 44 million people are added to city populations in Asia every year (*that's roughly a third of total Japanese population*)
 - equivalent to 120,000 people each day who require construction of more than 20,000 new dwellings, 250 km of new roads and additional infrastructure to supply more than 6 megaliters of potable water



ADB Urban Operational Plan

Inclusive Cities:

Making Cities Inclusive
Providing appropriate livelihood, service, shelter, and infrastructure solutions to poor and vulnerable communities.



Competitive Cities:

Building the Economy
Providing strategic physical, social, and institutional infrastructure for inclusive growth.



Green Cities:


Promoting Improved Environment
Developing resource use efficient and climate change resilient cities.



ADB

- **Urban Financing Partnership Facility (UFPF)**
- **Cities Development Initiative for Asia (CDIA)**
- **Urban Climate Change Resilience Partnership (UCCRP)**

ADB




JICA Assistance for Sustainable Urban Development

JICA Peace Building and Urban and Regional Development Group
Economic Infrastructure Department

JICA Vision
**Urban development that benefits all,
 bringing about a virtuous circle of economic growth
 and poverty reduction**

5 Requisite for Sustainable City and Society



Effective Measure to tackle on this weakness

↓

JICA promote inter-city cooperation between developing country and Japanese local government as bridging role.

国際協力機構



Philippines Cebu × Yokohama City Cooperation MP

JICA Peace Building and Urban and Regional Development Group
Economic Infrastructure Department

① Application of knowledge of the local governments of Japan (Urban management, Dialogue with citizens, support for private enterprises)

② To formulate the road map and action plan for the realization of Mega Cebu Vision 2050



Brazil Smart City Project in Curitiba × Yokohama City

- ① A type of cooperation implemented in a form of mutual Learning.
- ② To develop a master plan, based on the experience of Japan in the past, but does NOT develop a master plan itself. The master plan will be developed by Brazilian side.



Mongolia Capacity Development in Urban Development Sector

Application of administrative experience, technologies adapted for cold-climate conditions, which were used for the redevelopment of “Asahikawa City” with development consultants.





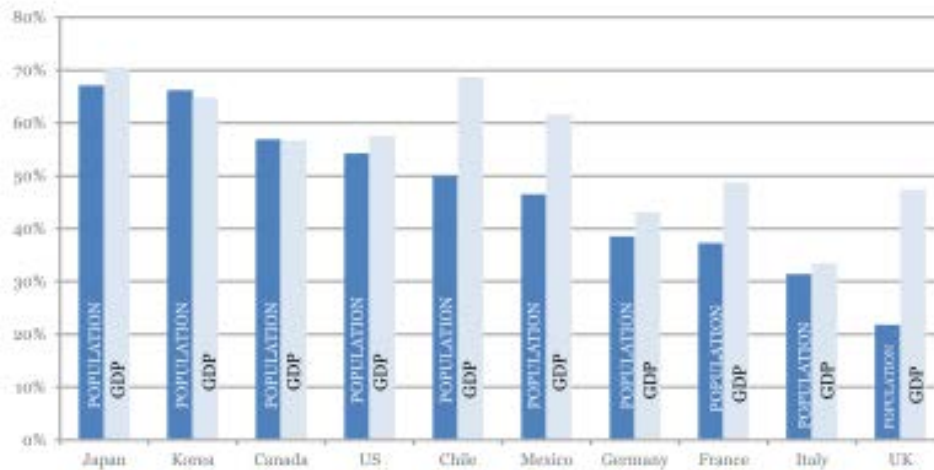
VI. OECD 発表資料





Metropolitan areas generate most economic growth.
---Japan, G7 and Emerging Countries compared.

% of population and GDP in large metropolitan areas (2008)



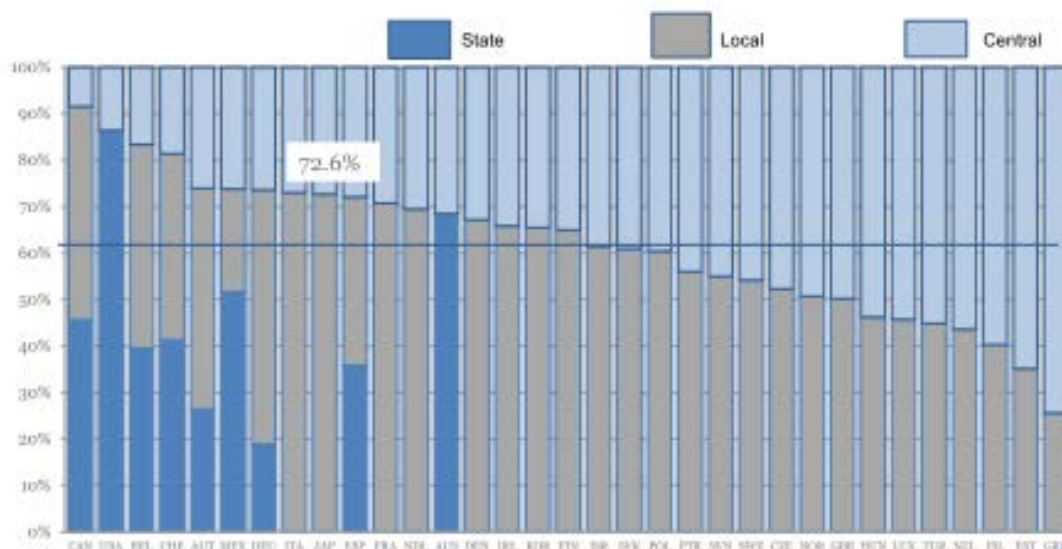
Source: OECD metropolitan database; the large metropolitan areas have at least 500,000 population

2



Potentials of cities: Sub-national governments play significant roles in investment: More than 60% of public investment is made by sub-national government

Sub-national governments as a share of total public investment, 2009



Source: OECD National Accounts Statistics Database

3



Urban green growth in dynamic Asia

- Asian cities exhibit development characterized by:

Rapid and continuous urbanisation, fast economic growth, manufacturing industry, motorisation, ...



- Need for a green growth model, addressing the specific circumstances of Asian cities
- But there are many commonalities (governance, finance, etc.)



OECD's Knowledge sharing activities under Green Cities Programme

- The OECD-ADB Joint Workshop (February 4-5, 2013, in Manila, the Philippines)
- 1st Knowledge Sharing Workshop (May 24, 2013, in Stockholm, Sweden)
- Mayors Forum (October 18-20, 2013, Kitakyushu, Japan)



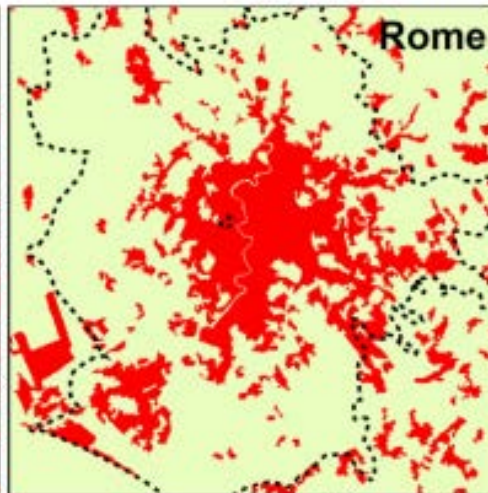
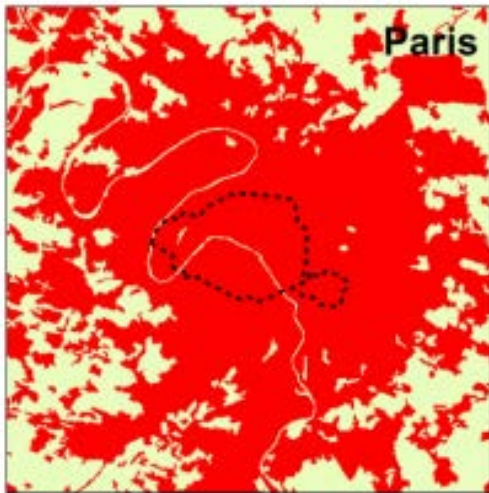
Thank you for hosting and participating in workshops in Asian cities (2014 -)!





Shifting towards Functional regions

Core cities (cities de facto) vs. administrative cities



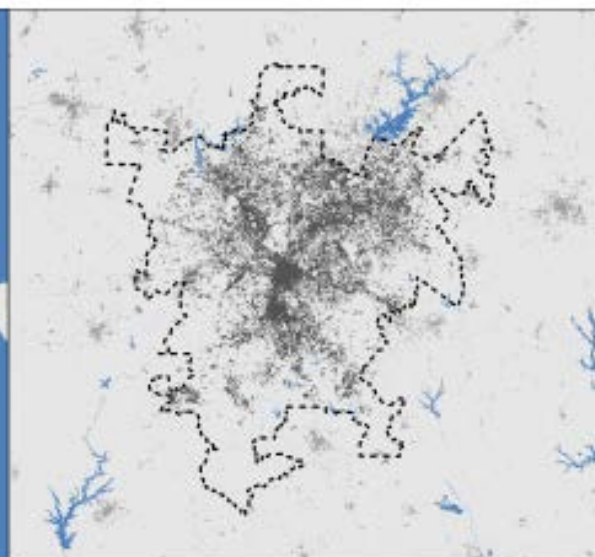
Legend: Non-urban (yellow), Urban (red), Administrative unit boundaries (dotted line). Scale: 0, 5, 10, 20 km.



Need for metropolitan policies/governance

Athens (3.4 million)

Atlanta (4.6 million)



Legend: Athens metropolitan area (dotted line), Atlanta metropolitan area (dotted line), Urban land cover in the metropolitan area (dark grey), Other urban land cover (light grey). Scale: 0, 15, 30 km.

Japan's support to realize "Leapfrog" Low Carbon Development in Asian Cities

Ministry of the Environment, JAPAN

24 October, 2013

0

Table of Contents

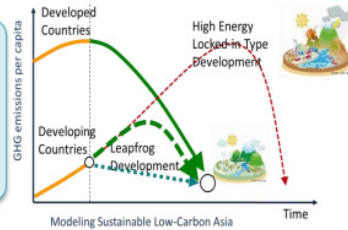
- 1. Japan's New Support Program Enabling "Leapfrog" Development**
- 2. Joint Crediting Mechanism (JCM)**
- 3. 17 ESC Feasibility Studies using JCM**

1

(1) Japan's New Support Program Enabling "Leapfrog" Development

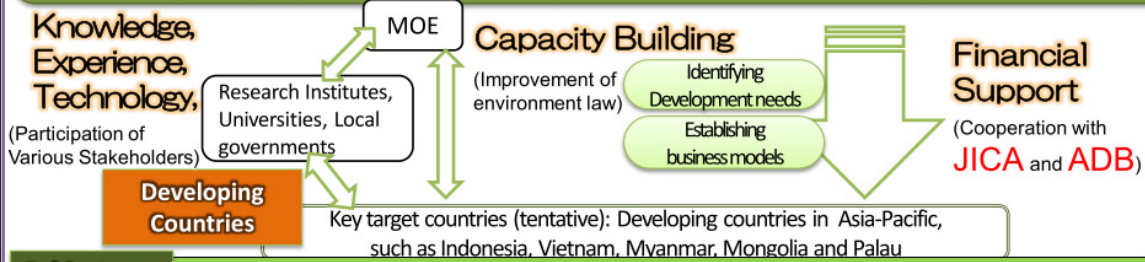
Objective

To support **developing countries to leapfrog to low carbon societies** with Japan's knowledge, experience, technology, human capital and finance by utilizing **JCM (Joint Crediting Mechanism)**, with establishing the concept of a **"human society that harmonizes and enriches the environment and life"** as a new paradigm for the 21st century.



Scheme

Achieving "Leapfrog" Development through creation of low carbon society in Asia-Pacific.



Subject area

Environmentally Sustainable Cities

Energy Saving and Renewable	Transport	Waste management	Water treatment
<ul style="list-style-type: none"> ✓ Photovoltaic ✓ Wind ✓ Micro hydro ✓ Marine energy ✓ Biomass 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Independent distributed power ✓ Battery, HEMS ✓ Smart meter ✓ Waste heat recovery 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ESCO Project ✓ Inverter ✓ Heat pump 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Public transportation system ✓ Electric bike and vehicle ✓ Logistics and traffic flow measure
<ul style="list-style-type: none"> ✓ Incinerator ✓ Separate collection ✓ Compost ✓ Landfill 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Water supply ✓ Sewage system ✓ Water saving device 		

(2) Joint Crediting Mechanism (JCM)

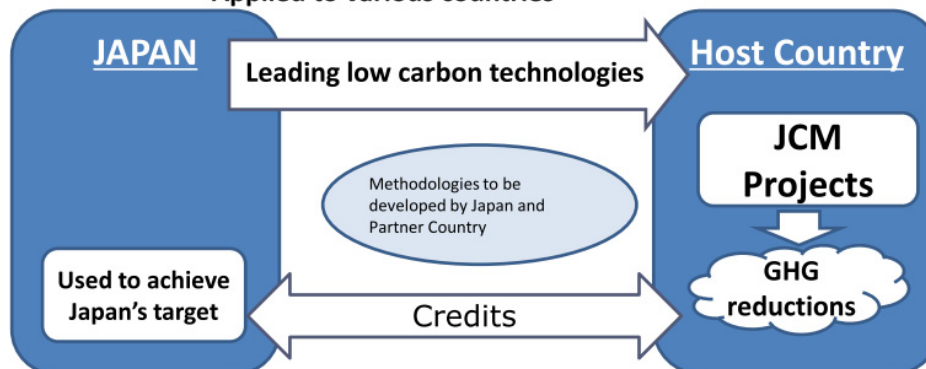
Purpose of JCM

- To facilitate diffusion of low carbon technologies
- To evaluate GHG emission reductions
- To contribute to the ultimate objective of the UNFCCC

Advantage of JCM

(Compliment to CDM)

- Maintaining simplicity and practicality based on the rules and guidelines
- Applied to broader areas with co-benefits, including energy saving, transport, wastewater and waste management
- Applied to various countries



Signatory Countries

Mongolia, Bangladesh, Ethiopia, Kenya, Maldives, Viet Nam, Lao PDR, Indonesia

(3) 17 ESC Feasibility Studies using JCM

	Country	Area	Projects
1	Bangladesh	Dhaka,	Low carbon & safe water supply in rural area:CO2 free & green water supply project
2	Cambodia	Phnom Penh City	Quantification of GHG reduction effect of countermeasures in water supply sector and study of MRV methodology
3	Indonesia	Jakarta	Feasibility study of dissemination of Japanese standard digital tachometer and unification of regional standard for traffic pollution countermeasures in ASEAN metropolis
4	Indonesia	Jakarta	Strategic promotion of recovery and destruction of fluorocarbons
5	Indonesia	Jakarta	Theme development project for promoting energy efficiency equipment
6	Indonesia	Medan	System in ASEAN countries:CO2 half water supply project
7	Indonesia	North Sumatra	Development of water and wastewater management sector
8	Indonesia	Surabaya	Designing a low carbon city plan
9	Malaysia	Iskandar	Large-scale formation of greenhouse gas emission reduction projects
6	Malaysia	Iskandar	System in ASEAN countries:CO2 half water supply project
4	Malaysia	Iskandar	Recovery and destruction of fluorocarbons
10	Malaysia	Penang	Forming a low carbon society through "Waste to Energy technology" in
11	Mongolia	Ulaanbaatar	City level improvement of energy supply side and demand side
12	Myanmar	Yangon	City level improvement of energy supply side and demand side
13	South-Pacific Island Countries		GHG mitigation and adaptation measures
3	Thailand	Bangkok	Feasibility study of dissemination of Japanese standard digital tachometer and unification of regional standard for traffic pollution countermeasures in ASEAN metropolis
4	Thailand	Bangkok	Strategic promotion of recovery and destruction of fluorocarbons
14	Vietnam	Ho Chi Minh	Project for developing low carbon city
6	Vietnam	Ho Chi Minh	Environmentally friendly water supply system in ASEAN countries:CO2 half water supply project
15	Vietnam	Ho Chi Minh	Large-scale project formulation feasibility study under JCM through diffusion of water saving equipment and water saving equipment
16	Vietnam	Ho Chi Minh City and Da Nang City	Feasibility study on low carbon community development by promoting bicycles and motor bikes
17	Vietnam	Da Nang City	Introduction, issue identification and evaluation of waste management and processing

7. 記録写真



受付の様子



オープニングセッションでの林 文子 横浜市長の開会挨拶



北川 知克 環境副大臣による基調講演



木原 誠二 外務大臣政務官による基調講演

パネルディスカッション



参加各都市代表者
メリー・ジェーン・オルデガ モデレーター



都市・ドナーセッション



参加者たちの交流



ティーブレイク



フォトセッション

横浜市主催ランチレセプション

インターコンチネンタルホテル ボールルーム (ニュース/カンヌ)

